

北海道港湾空港建設協会

会報

令和8年1月

北のみなと

No.116

札幌飛行場（写真提供：札幌開発建設部）





札幌飛行場（丘珠空港）

札幌飛行場（通称、丘珠空港）は、札幌市の中心部から直線距離で約6kmの北東部に位置している防衛省設置の共用空港です。昭和36年に公共用飛行場の指定を受けて、民間航空の利用が開始されました。

札幌飛行場は、北海道の政治、経済、文化の中心である札幌市と主に道内地方都市を結ぶ高速交通網の拠点として重要な役割を果たしているとともに、警察、緊急医療搬送、テレビ局や新聞社の報道機関、遊覧飛行やグライダーなど、災害や事件・事故、スカイレジャーに対応する小型機やヘリコプターが常駐する飛行場として、多方面にわたり活用されています。

平成15年5月のYS-11型旅客機の退役に伴って、後継機に対応するための滑走路の延長工事を行い、平成16年3月に滑走路1,500mの供用を開始しました。

その後、エプロン（駐機場）の拡張、駐車場の整備、全国初の歩行者用エプロンロードヒーティングの設置などが実施されました。

昨年には①冬期間における小型ジェット機の運航、②新規路線の就航と路線拡大による地域活性化、③医療・防災機能の強化等を目的として滑走路延長を1,500mから1,800mに延長する案が示されました。

— 目 次 —

新春のご挨拶（北海道港湾空港建設協会 会長 藤田幸洋）	1
-----------------------------	---

Report

港関係団体及び当協会と北海道開発局との意見交換会	2
日本港湾空港建設協会連合会及び当協会と北海道開発局との意見交換会	6
港関係団体連絡会と北海道開発局担当者との意見交換会	9

受賞

令和7年 秋の褒章 黄綬褒章（白崎建設㈱会長 白崎義章氏）	10
北海道水産林務部 水産土木工事等優秀業者表彰	11

Topics

根室港花咲地区屋根付き岸壁供用式典	12
青函連携による初の緊急支援物資輸送等訓練	13
函館漁港における街歩きワークショップ	14

各種記事

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」の開催	15
我が社の安全衛生管理（道南綜合土建㈱ 取締役工事部長 斉藤昌聡）	16
私の趣味（りんかい日産建設㈱ 北海道支店長 横谷亮太郎）	18

Information

事務局だより・訃報（真壁建設㈱ 山下洋司様）	
広報委員会だより	20

新春のご挨拶

北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋



令和8年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

当協会は、昭和61年4月の設立以来、港湾空港建設技術の開発、向上に取り組み、港湾建設業の社会的地位の向上と健全な発展を図るとともに、港湾空港整備の促進に寄与することを目的として事業を推進してきたところです。

依然として続くロシアのウクライナに対する軍事侵攻、トランプ関税、日中関係など、経済に大きな影響を与える様々な諸問題が未解決のまま、世界情勢は動いております。

国内においては、諸物価高騰が市民の台所を直撃している中、成功裏に終わった大阪・関西万博をはじめ、観光需要は堅調であり、クルーズ客船の北海道内港への寄港が函館港において過去最多となるなど、港湾における受入環境整備がその一翼を担っています。

一方、全国各地で大雨災害が頻発、自然環境の変化が顕著となっていると感じられるなか、比較的規模の大きい地震も発生しており、昨年12月8日には青森県東方沖を震源とする最大震度6強、M7.6の地震が発生、道内においても震度5強が観測され、津波警報の発令とともに「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発出されるなど、大規模地震に対するより一層の対応が喫緊の課題となっています。

国土交通省港湾局は令和8年度予算の基本方針として、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「個性を活かした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を柱としており、強靱なサプライチェーンの構築やサイバーポートの機能改善及び利用促進に取り組むとともに、カーボンニュートラルポートの形成、洋上風力発電の導入促進に向けた基盤整備など、港湾におけるGXを推進するとしています。また、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取り組みを中心に

防災・減災対策を推進するとともに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換などを推進するとしています。

北海道は、我が国の食糧安全保障を支える食糧供給基地であることから、所在する港湾・空港・漁港は優良な農水産品等の国内外への供給物流拠点として、また、豊かな自然環境などの世界水準の観光を提供する社会資本として、極めて重要な役割を担っています。

当協会は、生産空間の維持・発展による食糧安全保障及び観光立国の一層強化のため、農水産物の輸出促進、クルーズ船受入環境の整備、港湾物流機能の強化、離島交通機能の確保などに貢献するとともに、ゼロカーボン北海道の実現に向けたインフラ整備、安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに向けた、高潮・高波・暴風対策等による海上輸送ネットワークの強化、インフラの老朽化対策などに取り組んで参ります。

北海道の港湾空港関係建設業界は、働き方改革、現場の生産性向上や担い手の確保などの課題に取り組み、地域の守り手として安心・安全を継続的に確保する重要な使命を果たし、社会資本整備を通じて各地域の発展に寄与する必要があります。また、地方の港湾においては、施設の老朽化が顕著となっていると感じており、港湾が地域住民にとって気軽に寄り添える場となるよう、利用者の安全確保に向けた老朽化対策がしっかり推進されるよう考えて参ります。

本年も会員の皆様のご理解とご協力をいただきながら、種々の事業に取り組んでまいります。

会員の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いするとともに、新しい年が皆様にとりまして、健康で希望に満ちた幸多い年となりますことを心より祈念いたします。

港関係団体及び当協会と 北海道開発局との意見交換会

令和7年12月12日（金）、ホテルポールスター札幌において、港関係団体と当協会の共催により、国土交通省北海道開発局と「港湾・空港・漁港事業に関わる意見交換会」を開催しました。

出席者及び意見交換の内容は以下のとおりです。

港関係団体及び当協会と北海道開発局との 意見交換会出席者

1.北海道開発局（9名）

港湾空港部長	佐々木 純
港湾計画課長	櫻井 義夫
港湾建設課長	星 道太
港湾建設課長補佐	阿部 寿
港湾建設課専門官（実施）	小林 祐一
港湾建設課課員（実施）	谷 昂祐
港湾行政課長	先川 光弘
空港・防災課長	齋藤 輝彦
農業水産部長	武井 一郎
農業水産部水産課長補佐	石山 祐司



佐々木港湾空港部長挨拶



藤田会長挨拶

2.港関係団体

北海道港湾空港建設協会

会長	藤田 幸洋
副会長兼技術委員長	坂 昭弘
技術副委員長	梅沢 信敏

（一社）北海道建設業協会

港湾・漁港部会部会長	白崎 義章
積算専門委員長	柏葉 導徳

（一社）全日本漁港建設協会

北海道支部長	西村 幸浩
副支部長	吉本 貴昭

（一社）日本埋立浚渫協会

北海道支部長	小林 孝範
技術委員長	箱崎 篤志

（一社）日本海上起重技術協会

北海道支部長	濱谷 美津男
--------	--------

全国浚渫業協会

北海道支部長	西村 幸浩
--------	-------

（一社）日本潜水協会

北海道支部長	堀松 誠
--------	------

港関係団体連絡会

会長	宮部 秀一
----	-------

要望の背景等

平素は、当協会の業務運営に関しまして格別のご指導ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当協会は、昭和61年4月設立以来、港湾空港建設技術の開発、向上に取り組み、港湾空港建設業の社会的地位の向上と健全な発展を図るとともに、港湾・空港・漁港整備の促進に寄与することを目的として事業を推進してきたところです。

北海道は我が国最大の食糧基地であり、港湾・空港・漁港は優良な農水産品等の国内外への供給物流拠点として、また、広域観光の基盤となる社会資本として極めて重要な役割を担っております。

会員各社が取り組む、働き方改革、担い手の育成・確保、生産性の向上を進めつつ、港湾・空港・漁港の整備及び老朽化施設を含む施設の機能強化は、食と観光を担う北海道が、活力溢れる安全で魅力のある地域となるために極めて重要であります。また、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されましたが、港湾・空港・漁港建設業は、海上工事等、時間的な制約のある作業が多く、依然として重要な課題であります。

会員各企業は、こうした要請に応え、地域の安全・安心の守り手として重要な使命を果たすため、一層の努力を重ね、社会資本整備を通じて各地域の発展に寄与して参る所存であります。

会員各企業における懸案事項について、下記のとおり要望いたしますので格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 事 項

1 港湾・空港・漁港建設業の体制の確保について

周囲を海に囲まれた北海道においては、国内外との物流の殆どを海上輸送に依存していますが、地域の基幹産業の競争力強化、農水産物の輸出力の強化、増加するクルーズ船の受け入れ機能の整備、離島の安定的生活の確保や防災・減災、国土強靱化を図るため、港湾・空港・漁港（漁場含む）は極めて重要な社会資本であり、施設

の整備及び機能強化を推進することが必要と考えております。また、北海道のインバウンド観光の回復・振興に対応した機能の強化、国内外の航空ネットワークの強化を図るため、広域観光の基盤となる空港施設の更新・改良を推進することが必要と考えております。

つきましては、事業の計画・実施に向けての課題検討にあたり、「将来の北海道を支える港湾・空港・漁港建設業の体制を考える研究会」を官民協働の検討の場として活用することを考えていただきたい。

もとより、会員各企業は、安定的・持続的な経営の下で社会資本整備を通じて地域の発展に貢献する役割を適切に担って参りたいと考えております。

(1) 港湾・空港・漁港事業の着実な実施について

港湾・空港・漁港建設業の健全な発展のためには、中長期事業の見通しが重要であり、港湾計画、漁港漁場整備計画への位置付け等を行い、具体的な事業実施のための予算確保をお願いします。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、民間事業者が安心して設備投資（資機材としての作業船の確保を含む）や人材育成を行うことができるよう、中長期的な見通しの下、安定的・持続的な公共投資を推進しつつ、戦略的・計画的な取組みを進めると言及され、切迫した作業船の確保に向けても実効性のある取組みをお願い致します。

また、働き方改革、生産性向上など業界全体の取組みをより確実なものとするため、国直轄事業のみならず港湾管理者の事業も含めた意見交換や国直轄事業の取組みが港湾管理者にも導入されるよう積極的な助言をお願いします。

(2) 適正な利潤を見込める事業実施について

港湾・空港・漁港建設業が技術力と施工能力を維持するためには、人材の確保・育成、施工技術の開発・保持等への継続的な投資が必要です。政府の賃上げ要請に応え将来への投資が着実に行えるよう、受注工事において適切な利潤を見込める工事の設計、発注をお願いします。特に実態と異なる設計歩掛や実勢と乖離する市場単価の見直し、低入札基準価格の引き上げ、作業船損料の更なる適正化をお願いします。さらに担い手を確保し海上工事に従事す

る乗組員の処遇改善のために、労務単価の実態調査結果を政策的な観点補正し大幅な引き上げをお願いします。

一方、広大な北海道及び地域性を反映した市場単価の見直しやゾーン単価の見直しをお願いします。

(3) 作業船を保有・維持できる環境の整備について

作業船は、港湾・空港・漁港建設業にとって最も重要な活動基盤であるとともに、流出物の回収など緊急時は地域の安全・安心を確保するために活躍しており、地域の重要な社会インフラの一つであるといえます。このため、各地で懸念される災害発生時に作業船の確保が円滑に行えるよう、平時から安定的に作業船の保有・維持が行える体制保持のための環境整備をお願いします。特に計画段階から作業船の活用を重視した施工方法の積極的採用、地元で利用可能な作業船の優先利用の促進、実勢に応じた作業船基礎価格の引き上げ等、損料算定の見直し、関係労務費の改善、新造・改造を促進する支援制度の拡充をお願いします。また、災害発生時のBCPも踏まえ、港湾管理者と連携して、利便性の高い係留場所を有する作業船基地の確保のほか、恒久的に係留可能な作業船基地の係留費用の軽減に取り組むとともに、施工期間中における作業船係留場所を特記仕様書に明記して係留費用を計上するようお願いいたします。

2 港湾・空港・漁港建設業の働き方改革の推進について

港湾・空港・漁港建設業が将来にわたり社会資本整備を通じて地域の発展に寄与する役割を果たし、健全な発展をなすためには、建設業における働き方改革の実現に向けた取り組みが重要であります。

(1) 適正な工期の設定について

週休2日の実現や適正な利潤の確保には、工期の設定が最も重要な事項となっています。工事発注にあたっては、当初工期を遵守するため、気象・海象のほか、発注時点における他工区の工事進捗状況を正確に把握し、関連機関との協議は完了を基本とするとともに、現場の状況や制約等、実際の現場条

件を的確に反映した施工計画に基づき、より適正な工期設定をお願いします。また、夏季の現場における適切な熱中症対策を講じるようお願いします。やむを得ず、施工数量が変わらず工期延伸等を行う場合でも、現場管理費の経費は必要となるので、受注者が不利益を被らないよう適切に計上するようお願いいたします。さらに、北海道の各海域における工事適期を逃がさないための早期発注をお願いします。

(2) 業務の効率化の徹底について

働き方改革関連法の本格的な施行を受け、労働時間管理や残業規制の強化がこれまで以上に求められています。一方で、必要な現場技術者の不足が深刻化していることから、適切な工期設定とともに、現場管理業務の効率化に向けた抜本的な対応をお願いします。

特に現場管理業務における作成書類に関しては「港湾工事関係書類スリム化の手引き」に基づき、着工前の工事円滑化会議において、受発注者間における書類作成の役割分担を明確化するとともに、待ち時間の短縮や迅速な情報共有を可能とするワンデーレスポンスや工事検査の簡略化の徹底をお願いします。さらに、引き続き個々の書類の必要性を継続的に検討いただき、一層の削減を進めるようお願いいたします。その際、発注者が定める基準類を見直すことで、新たな技術を活用しやすい環境を積極的に整えるなど、業務の一層の効率化に向けた支援につきましても取り組みをお願いします。

また、今後、増加が見込まれる出産・育児・介護休暇の取得に関しては現段階から円滑に休暇を取得しやすい環境の整備に向けた取り組みをお願いします。

3 港湾・空港・漁港建設業の生産性の向上について

建設業の生産性の向上は、週休二日等の働き方改革の達成、担い手の確保・育成のためにも強力に推進すべき事項であり、現場技術者の負担軽減のため、徹底した現場業務の効率化を進める必要があります。

(1) ICT活用による生産性向上について

港湾・空港・漁港建設業の生産性向上のためには、工事工程の様々な場面においてICT導入が不可欠ですが、大手に比べ中小企業では、ICT導入が遅れがちです。このため、規模が比較的小さい工事、あるいは中小企業に対して、ICT導入を積極的に進められるよう初期導入支援や継続的な利用計画の公表など事業実施における支援措置とともに簡便なICT機器を活用できる施工管理等の基準類の整備をお願いします。

また、中小企業におけるBIM/CIMの適用にあたっては、必要な支援措置をお願いします。

(2) 適切な設計変更について

設計変更は、ほぼ全ての工事で行われており、その適否が工事で得られる利潤のみならず、担当技術者の業務量にも大きな影響を与えています。このため、発注時点において現場の実態にあったより正確な工事設計を行っていただくとともに、調査設計に要した経費、実態に即した工事費用の計上、受発注者間の設計変更書類作成ルールの徹底等、設計変更手続きの適正化をお願いします。また、「工事円滑化会議及び設計変更確認会議」を効果的に活用し、設計変更に要する時間や協議資料作成に関わる作業の削減をお願いします。

(3) 入札事務手続きの改善について

働き方改革、担い手不足への対応のためには、入札事務の効率化、入札期間の適正化の手続きの改善を図るとともに、入札・契約制度の運用面の向上をはかる必要があります。

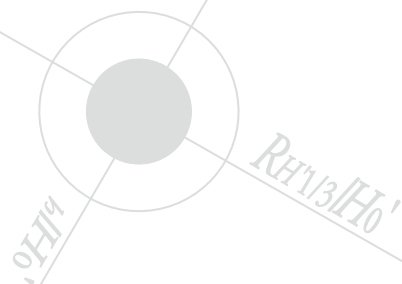
このため、引き続き、発注見通しの公表項目の充実と各整備局等間の統一化を進めるようお願いします。また、技術者や事業量の減少による実績不足を踏まえた入札参加資格要件の見直し、低入札調査基準価格の引き上げ、入札契約手続きに係る必要資料の充実・早期開示や各種期間・期限の見直し等の入札契約制度の改善をお願いします。

(4) プレキャスト化の推進について

港湾局における「港湾工事におけるプレキャスト工法導入検討マニュアル（試行版）」整備を受けて、

北海道においてもプレキャスト工法の導入促進に向けた検討会が開催され、北海道版のマニュアル整備に向けた検討が進んでいると聞き及んでおりますが、北海道版のマニュアル整備にあたっては、幅広い工種への採用のほか、特に、積雪寒冷時期にかかる現場打ちコンクリート製品のプレキャスト化と現場における防寒養生を要しない工場製作でのプレキャスト化の積極的な採用に配慮いただくようお願いします。

また、プレキャスト化の検討にあたっては、工事受注後の検討では、大幅な施工機械、作業員の変更及び仮設材の手配等、工程管理に甚大な影響が生じることから、設計段階での事前検討を経て発注いただきますようお願いいたします。



日本港湾空港建設協会連合会及び 当協会と北海道開発局との意見交換会

令和7年12月10日（水）ホテルポールスター札幌において、日本港湾空港建設協会連合会と当協会の共催により、国土交通省北海道開発局と意見交換会を開催しました。

出席者及び意見交換の内容は以下のとおりです。



日港連 津田会長挨拶



北海道開発局の方々

日港連 要望・意見交換会出席者

1.北海道開発局（9名）

港湾空港部長	佐々木	純
港湾計画課長	櫻井	義夫
港湾建設課長	星	道太
港湾建設課長補佐	阿部	寿
港湾建設課専門官（実施）	小林	祐一
港湾建設課課員（実施）	谷	昂祐
港湾行政課長	先川	光弘
空港・防災課長	齋藤	輝彦
農業水産部水産課長	内田	智

2.日本港湾空港建設協会連合会（8名）

会長	津田	修一
専務理事	加藤	雅啓
技術委員会 委員長	大滝	雅宣
技術ワーキング委員会 委員長	浅野	恒平
技術ワーキング委員会アドバイザー	戸嶋	真人
契約・設計積算部会 委員	村山	幸義
契約・設計積算部会 委員	森	隆
事務局長	得津	康弘

3.北海道港湾空港建設協会（16名）

会 長	藤 田 幸 洋
副 会 長	小 林 孝 範
副 会 長	吉 本 貴 昭
副会長兼技術委員長	坂 昭 弘
技術委員会 副委員長	梅 沢 信 敏
委員（部会長） 柿 崎 永 己(日港連技術委員)	
委員（副部会長） 秋 浜 政 弘(日港連技術委員)	
委員	岩 城 儀 人
委員	竹 中 正
委員	阿 部 勝
委員	齊 藤 勝 司
委員	宮 部 秀 一
委員	松 尾 吉 将
委員	矢 野 隆 博
委員	根 本 任 宏
委員	伊 藤 徹 也(事務局長)

要望の背景等

平素より日港連の活動に深いご理解と温かいご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本港湾空港建設協会連合会は、港湾空港整備を担う建設業者が加入する全国の都道府県協会を結集して設立された団体で、1984年（昭和59年）の発足以降、当連合会の会員各社は一貫して我が国の経済、産業を支える港湾・空港インフラの整備を担い、また、災害時には復旧・復興に携わることにより、我が国の経済社会の発展に寄与して参りました。

現在、我が国は、かつての感染症のパンデミックや長期化・膠着化するロシア・ウクライナ戦争、さらには中東地域の不安定化など、世界規模のリスクで明らかとなったサプライチェーンの強靱化への要請が一段と高まり、脱炭素化やデジタル化の加速へ対応するとともに、昨年1月に発生した能登半島地震による甚大な被害からの復旧・復興が続く中で、頻発化・激甚化・広域化する自然災害への即応体制の整備や、防災・減災対策を一層強力に進めることが求められております。

このような社会経済環境の下で、港湾空港建設業が将来にわたり経済社会の発展に寄与し続けるためには、現在、会員各社が取り組んでいる働き方改革、担い手の確保・育成、生産性の向上を一層推進し、企業経営の安定的な基盤を確保することが重要です。特に、海上工事において作業船が大きな役割を果たしている港湾空港建設業においては、事業の実施を通じて適正な利潤を確保し、それを将来の作業船の保有、施工技術・能力の向上につなげていく企業活動の継続性が不可欠であります。また、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されましたが、港湾空港建設業は海上工事等時間的な制約のある作業が多く、依然として重要な課題であります。

つきましては、私どもの事業実施上の懸案事項に関し、下記のとおり要望申し上げます。要望の内容は、毎年実施している日港連の実態調査に基づくものであり、まさに会員会社の声であります。それぞれの項目に対しまして、対応の方向性を示す具体的なご回答を頂くことが、日港連会員会社の活動の活発化を促し、着実な港湾・空港のインフラ整備につながるものであります。格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要望事項

1. 港湾空港建設業の体制の確保

(1) 港湾空港事業の着実な実施

港湾空港建設業の健全な発展のためには、将来の見通しが重要であり、中長期事業の見通しを構想で留めることなく港湾計画に位置付けするとともに、具体的な事業実施のための予算確保をお願いします。「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、昨年度に続き「民間事業者が安心して設備投資（資機材としての作業船の確保を含む）や人材育成を行うことができるよう、中長期的な見通しの下、安定的・継続的な公共投資を推進しつつ、戦略的・計画的な取組みを進める。」と言及され、切迫した作業船の確保に向けても実効性のある取組みをお願いします。

また、働き方改革、生産性向上など業界全体の取り組みをより確実なものとして行くためには、発注者の理解のもと関係事業全体に広げていくことが重要です。このため、国直轄事業のみならず港湾管理者の事業も含めた意見交換の実施や、これまでの要望を反映していただいた国直轄事業の取り組みが港湾管理者の事業にも導入されるよう積極的な助言をお願いします。

(2) 適正な利潤を見込める事業実施

港湾空港建設業が技術力と施工能力を維持するためには、人材の確保・育成・処遇改善、施工技術の開発・保持等への継続的な投資が必要です。政府の賃上げ要請に応え将来への投資が着実に行えるよう受注工事において、適正な利潤を見込める工事の設計、発注をお願いします。

特に、実態と異なる設計歩掛や実勢と乖離する市場単価の見直し、低入札調査基準価格の引き上げ、作業船損料の更なる適正化をお願いします。また、諸経費検証モデル工事における作成書類や手続きの簡素化等を進めるとともに、適用実績を増やし早期に諸経費率の抜本的見直しをお願いします。さらに担い手を確保し海上工事に従事する乗組員の処遇改善のために、労務単価についても実態調査の結果を政策的な観点で補正し、大幅な引き上げをお願いします。

(3) 作業船を保有・維持できる環境の整備

作業船は、港湾空港建設業にとって最も重要な活動基盤であるとともに、流出物の回収など緊急時は地域の安全・安心を確保するために活躍しており、地域の重要な社会インフラの一つであるといえます。このため、各地で懸念される災害発生時に作業船の確保が円滑に行えるよう、平時から安定的に作業船の保有・維持が行える体制保持のための環境整備を

お願いします。

特に、計画段階から作業船活用を重視した施工法の積極的活用、地元で利用可能な作業船の優先利用の推進、実勢に応じた作業船基礎価格の引き上げ等損料算定の見直し、関係労務費の改善、新造・改造を促進する支援制度の拡充をお願いします。また、災害時のBCPも踏まえ港湾管理者と連携して、利便性の高い係留場所を有する作業船基地の確保のほか、恒久的に係留可能な既存の作業船基地の係留費用の軽減に取り組むとともに、施工期間中における作業船の係留場所を特記仕様書に明記し、係留費用を計上するようお願いします。

2. 港湾空港建設業の働き方改革の推進

(1) 適正な工期の設定

週休2日の実現や適正な利潤の確保には、工期の設定が最も重要な事項となっています。

このため、工事発注にあたっては、当初工期を遵守するため、想定される気象・海象の影響のほか、発注時点における他工区の工事進捗状況を正確に把握し、関連機関との協議は完了を基本とするとともに、現場の状況や制約等の実際の現場条件を的確に反映した施工計画に基づき、より適正な工期設定をお願いします。また、夏季の現場における適切な熱中症対策を講じるようお願いします。やむを得ず施工数量が変わらず工期延伸等を行う場合でも、現場管理費等の経費は必要になるので、受注者が不利益を被らないよう適切に計上するようお願いします。

(2) 業務の効率化の徹底

働き方改革関連法の本格的な施行を受け、労働時間管理や残業規制の強化がこれまで以上に求められています。一方で、必要な現場技術者の不足が深刻化していることから、適切な工期設定とともに、現場管理業務の効率化に向けた抜本的な対応をお願いします。

特に現場管理業務における作成書類に関しては「港湾工事関係書類スリム化の手引き」に基づき、着工前の品質確保調整会議（工事円滑化会議）において、受発注者間における書類作成の役割分担を明確化するとともに、手待ち時間の短縮や迅速な情報共有を可能とするクイックレスポンス（ワンデーレスポンス）や工事検査の簡略化の徹底をお願いします。さらに、引き続き個々の書類の必要性を継続的に検討いただき、一層の削減を進めるようお願いします。その際、発注者が定める基準類を見直すことで、新たな技術を活用しやすい環境を積極的に整えるなど、業務の

一層の効率化に向けた支援につきましても取組みをお願いします。

また、今後、増加が見込まれる出産・育児・介護休暇の取得に関しては現段階から円滑に休暇を取得しやすい環境の整備に向けた取組みをお願いします。

3. 港湾空港建設業の生産性の向上

(1) ICT活用による生産性向上

港湾空港建設業の生産性向上のためには、工事工程の様々な場面においてICT導入が不可欠ですが、大手に比べ中小企業では、ICT導入がどうしても遅れがちです。このため、規模が比較的小さい工事、あるいは中小企業に対して、ICT導入を積極的に進められるよう今後とも初期導入支援や継続的な利用計画の公表など事業実施における支援措置とともに、引き続き簡便なICT機器を活用できる施工管理等の基準類の整備をお願いします。また、中小企業におけるBIM/CIMの適用にあたっては、必要な支援措置をお願いします。

(2) 適切な設計変更

設計変更は、ほぼすべての工事で行われており、その適否が工事で得られる利潤のみならず、担当技術者の業務量にも大きな影響を与えています。

このため、発注時点において現場の実態にあった、より正確な工事設計を行っていただくとともに、調査設計に要した経費、実際にかかった工事費用の計上、受発注者間の設計変更書類作成ルール徹底等、設計変更手続きの適正化をお願いします。また、品質確保調整会議（工事円滑化会議）を効果的に活用し、設計変更に要する時間や協議資料作成に関わる作業の削減をお願いします。

(3) 入札事務手続きの改善

働き方改革、担い手不足への対応のためには、入札事務の効率化、入札期間の適正化等の手続きの改善を図るとともに、入札・契約制度の運用面の向上を図ることが必要です。

このため、引き続き、発注見通しの公表項目の充実と各整備局間の統一化を進めるようお願いします。また、技術者や事業量の減少による実績不足を踏まえた入札参加要件の見直し、低入札調査基準価格の引き上げ、中小案件やチャレンジ型の増加、入札契約手続きに係る必要資料の充実・早期開示や各種期間・期限の見直し等の入札契約制度の改善をお願いします。さらに、残事業費・進捗率情報の充実や発注ランク別検索機能の追加など入札情報サービス（PAS）の改善をお願いします。

港関係団体連絡会と 北海道開発局担当者の 意見交換会

港関係団体連絡会は令和7年11月25日（火）ホテルポールスター札幌において、北海道開発局と「令和7年度 港湾・空港・漁港工事に関する意見交換会」を開催しました。

北海道開発局から港湾空港部星道太港湾建設課長、櫻井義夫港湾計画課長、先川光弘港湾行政課長、農業水産部内田智水産課長など8名が出席、港関係団体連絡会から宮部秀一会長、柏葉導徳副会長など港関係7団体から15名が出席して「入札・契約に関する項目」「設計・施工に関する項目」について意見交換会を行いました。

主な項目は以下のとおりです。



意見交換会の様子

入札・契約に関する項目

1. 発注予定情報の公表について
2. 地元企業に配慮した工事発注について
3. 入札参加資格の緩和について
4. 適期発注について
5. 概略工程表開示試行工事について
6. 総価契約単価合意方式対象工事について
7. 事前審査
8. 提出書類一覧表
9. 総価契約単価合意方式関連
 - ①技術提案設定理由
 - ②施工計画重視型試行工事
 - ③S型工事落札決定期間
10. 電子契約書への工事番号の記載について
11. 竣工検査時における書類

12. 生産性向上とインフラゼロカーボン試行工事取り組み評価について

設計・施工に関する項目

1. 荒天リスク精算型試行工事の採用
2. 遠隔地における労働者の確保について
3. 奥尻島における作業機械等航送費及び拘束費について
4. 市場単価について
5. 積算対象船舶
6. 小規模工事の積算について
7. 地球環境の変化への対応
8. スライド条項について

令和7年 秋の褒章受章者 白崎建設(株)会長 白崎義章氏が黄綬褒章を受章

令和7年秋の褒章受章者が発表され、白崎建設(株)の白崎義章会長が港湾建設業業務精励により、黄綬褒章を受章されました。

白崎会長は、平成11年6月代表取締役社長に就任し、北海道内港湾の整備促進など港湾建設業の発展や地位の向上に貢献されたことが高く評価されました。



白崎建設(株)
会長
白崎 義章 氏

生年月 昭和33年1月

学 歴 昭和55年3月 武蔵工業大学土木工学科 卒業

職 歴 昭和55年4月 株式会社田中組 入社（～昭和60年3月）
昭和60年4月 白崎建設株式会社 入社
昭和62年5月 同 上 取締役社長室長
平成6年4月 同 上 取締役副社長
平成11年6月 同 上 代表取締役社長
平成13年8月 東道路株式会社 代表取締役社長 現在に至る
令和3年10月 株式会社YT 代表取締役社長 現在に至る
令和7年7月 白崎建設株式会社 代表取締役会長 現在に至る

団体歴 平成12年4月 北海道港湾空港建設協会 理事
平成13年11月 公益財団法人海上保安協会釧路支部 幹事
平成19年11月 釧路商工会議所 常議員（～令和元年10月）
平成26年4月 一般社団法人釧路建設業協会 会長
平成26年5月 一般社団法人北海道土木施工管理技士会 理事
平成26年5月 一般社団法人北海道建設業協会 理事
平成26年5月 釧路労働基準協会 副会長
令和元年11月 釧路商工会議所 副会頭

賞 罰 平成25年7月 国土交通省北海道開発局長表彰（港湾整備事業功労）
平成26年10月 日本商工会議所永年勤続表彰
平成27年5月 日本港湾空港建設協会連合会会長表彰（港湾建設功労）
令和6年7月 国土交通大臣表彰（海事関係功労）
令和6年11月 日本商工会議所永年勤続表彰

北海道水産林務部 令和7年度 水産土木工事等 優秀業者表彰

北海道水産林務部は、令和7年度水産土木工事等優秀業者感謝状の贈呈式を12月16日（火）ホテル札幌ガーデンパレスで挙行了しました。同部所管の令和6年度完成工事等において、その功績がきわめて顕著で、水産林務行政の推進に貢献した工事部門25社、委託部門8社に知事感謝状が手渡されました。表彰された優秀業者のうち、水産土木部門では当協会員、(株)草別組、北紘建設(株)、(株)中田組、(株)西村組、萩原建設工業(株)、(株)宮原組、渡辺建設工業(株)の7社が受賞しました。

〔水産土木部門受賞〕

(株)草別組（岩内町）	代表取締役社長	小松 知史
北紘建設(株)（伊達市）	代表取締役	笹山 陽子
(株)中田組（稚内市）	代表取締役社長	中田 有介
(株)西村組（湧別町）	代表取締役	西村 幸浩
萩原建設工業(株)（帯広市）	代表取締役社長	萩原 一利
(株)宮原組（厚岸町）	代表取締役	宮原 崇成
渡辺建設工業(株)（根室市）	代表取締役社長	渡部 仁志



（写真提供：北海道水産林務部）

RHH/H0'

b/H_0'

根室港 屋根付き岸壁 供用式典

釧路開発建設部 根室港湾事務所

平成25年（2013年）から根室港（花咲港区）で整備が進められていた屋根付き岸壁（延長75m×3棟）が完成し、令和7年10月4日、根室市総合文化会館において、根室市と釧路開発建設部の共催による供用式典が開催されました。

式典には地元国会議員や漁業関係者ら約70名が出席し、関係者によるテープカットと同時に花咲港区では地元小学生によるくす玉開披が行われ、その模様はインターネット回線を通じて式典会場で中継されました。

本プロジェクトの完成により、鳥糞等の異物混入リスクや降雨や直射日光による品質低下リスクの低減、漁業関係者の就労環境の改善が図られるほか、岸壁が拡幅されたことにより水揚げ作業や運搬作業の効率化、安全性の向上も図られ、サンマをはじめとする根室産水産物の輸出促進への貢献が期待されます。



青函交流の取り組みについて

函館開発建設部 函館港湾事務所

函館開発建設部では、北海道新幹線が開業した平成28年頃、東北地方整備局と青函連携による「みなとオアシス」の観光ガイドブック作成などを行いました。しかし、その後は事務所単位での相互交流に留まっていたため、この交流の幅を再び広げるべく令和7年7月に函館開発建設部、青森河川国道事務所、青森港湾事務所の部長・所長が青森に集まり、今後の連携強化を確認しました。

その第1弾の連携事業として、令和7年9月26日に緊急支援物資輸送訓練を行いました。国土交通省港湾部門ではかねてより各地で海上輸送訓練を実施していますが、河川・国道部門と一緒にを行うのは珍しい取り組みではないかと思っています。

東北地方北部で自然災害が発生し陸路が寸断されたケースを想定したこの訓練は、「第16回みなとオアシスSea級グルメ全国大会inあおもり」（翌日9月27日から青森港で開催）で使用する物品等を支援物資に見立て、函館港湾事務所→函館港→青森港→（青森河川国道事務所が運搬を担当）→青森港湾事務所（物資集積拠点）へ輸送しました。当初は北海道開発局函館港湾事務所の監督測量船「おおみずなぎ」で輸送する予定でしたが、悪天候のため急遽青函航路のフェリーに変更しました。急なフェリー乗船手配や、北海道管外で開発局の官用車を運行する手続等、思いがけない手続で戸惑う場面もありましたが、無事、物資を届けることができました。支援物資の一部として、函館高専と共同で作製した土木模型も一緒に運搬し、青森港湾事務所（青森工業高校の模型）と連携してSea級グルメ会場での共同展示発表も行いました。

今回は部門間連携を盛り込むことで、より実際の災害対応に近い有意義な訓練ができたと考えています。今後も新しい分野での青函交流の可能性を模索していきます。



訓練の様子



訓練の様子



模型展示



函館港湾事務所長から青森河川国道事務所長への緊急支援物資引き渡し

函館漁港周辺の街歩きワークショップ

函館開発建設部 函館港湾事務所

函館港湾事務所では、北海道教育大学函館校等と「函館漁港を核とした函館西部地区の活性化プロジェクト」を今年度立ち上げ、去る令和7年10月26日にその第一回ワークショップを開催しました。

漁港を活用して地域活性化を図る「海業」の考え方をベースとしたこのプロジェクト。「函館漁港周辺の賑わい創出」とそれを通じた「漁業関係者の生業支援」を目指し、市内の建設会社や漁業者・実業家・大学生など多様な立場が連携しながら進めています。

その初顔合わせとなるこの日は、午前中にまず北海道開発局の内田智水産課長から全国各地の「海業」の事例を学び、続いて当事務所第二工務課・藤池貴史課長のガイドで函館漁港内施設を歩いて回りました。午後は函館市漁業協同組合の組合長から海を取り巻く環境の変化や函館の海産物の強みなどについてお話を伺い、その後は函館の老舗「小田島水産食品」の木樽を使った塩辛製造の現場を見学しました。

内田課長の「海はどの町にもあるものではなく、あること自体がその街の武器」という言葉は、函館という港町で生まれ育った筆者にとってハッとさせられるものでした。また最後に行われた意見交換会では学生をはじめ皆様から活発なやり取りが聞かれ、函館漁港とその周辺地域を盛り上げたいという熱意の強さに刺激を受けた一日でした。

今回得た学びを生かして今後具体的な活性化方策をまとめ、来年度の実証実験開始を目指します。



漁港施設見学の様子



土木遺産の船入間防波堤



意見交換会の様子

R_{H13}/H_0'

b/H_0'

「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」の開催

経済と暮らしを支える港づくり全国大会実行委員会（全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、日本港湾振興団体連合会、港湾海岸防災協議会及び（公社）日本港湾協会で構成）は、「令和7年度 経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を10月23日（木）東京砂防会館で開催しました。

開会にあたり主催者を代表して、進藤孝生日本港湾協会会長及び中原八一日本港湾振興団体連合会会長（新潟市長）が挨拶を述べられました。

次に来賓として金子国土交通大臣、続いて森山裕自民党港湾議員連盟会長・港湾海岸防災協議会会長が祝辞を述べられました。

その後、安部国土交通省港湾局長が港湾行政報告として、令和8年度予算要求の重点施策を説明され、続いて金澤俊吾小牧市長ほか3名の方が港湾整備・振興に関する

意見発表を行いました。最後に、「港湾整備・振興に関する要望書」が提案され、満場一致で決議されました。

決議を受け、進藤孝生日本港湾協会会長から安部港湾局長に要望書が手交されました。

要 望 事 項

1. 持続的な経済成長の実現
2. 国民の安全・安心の確保
3. 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり



金子国土交通大臣挨拶



新藤日本港湾協会会長の要望書手交

我が社の安全衛生管理

道南綜合土建株式会社 取締役工事部長 斉藤 昌聡



1. はじめに



当社は、昭和41年2月創業以来今年で節目の60年を迎え、胆振地方を中心として港湾工事をはじめ土木工事全般、公共土木施設の維持管理、運送業と幅広く事業展開を行っています。基本精神『企業は人なり』に基づき、安心して安全に健康で快適に働く職場環境と働き甲斐のあるヤル気・元気の出る作業環境の確立を目指し、安全衛生管理活動を行っています。



2. 安全衛生方針



当社は、『安全衛生管理体制を確立し、全従業員の協力のもと持ち場・立場で自主的に安全衛生活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す』を基本方針とし、安全衛生活動を展開しております。



3. 安全衛生管理計画



安全衛生管理計画の基本は、当社の労働安全衛生システムに基づき、前年度の労働安全衛生活動での報告事項及び、過去の労働災害事例を参考に重点施策事項・実施項目を年度別に設定しています。また、安全衛生基本方針に基づき、店社・作業所さらには協力会社とも一丸となり、自主的な安全衛生管理活動の促進に努め、安全と健康を確保し、継続的改善により、安全衛生の向上を図っています。

【実施項目】

- ①安全衛生項目（三大災害・交通災害）の徹底した安全管理
- ②安全衛生管理体制の活性化を図り、役割・責任・権限を明確にする
- ③安全衛生教育を計画的に実施し、安全意識や危険予知能力を高める
- ④安全で快適な職場環境づくりと心身の健康保持・増進を図る



4. 安全衛生管理活動



①安全大会

毎年6月に全社員と協力会社参加のもと、安全大会を開催しています。初めに社長の訓示、前年度の反省及び今年度の安全衛生管理目標の説明がされます。続いて労働基準監督署や警察署等の外部講師により安全講話をいただき、最後に参加者代表が安全宣言を行い、安全意識の高揚を図り「無事故・無災害」を誓います。また、大会の数か月前から全社員と協力会社の従業員に対し、安全標語を募っています。安全標語を考えることにより安全意識を向上させる目的として実施し、優秀安全標語には大会内で表彰を行っています。



〔安全大会（副社長）〕



〔安全大会（外部講師）〕

②安全朝礼

毎月、月初めに全社員及び協力会社が参加し、本社にて安全朝礼を開催しています。安全朝礼では、社長からの訓話・工事部長より安全講話の後、スローガン及び優秀安全標語の唱和を行い、安全意識の高揚を図っています。



〔安全朝礼〕

③店社パトロール

毎月1回、総務・工事・運送部門の各役員の参加による現場パトロールを実施しています。パトロールでは、現場の担当者とは違った視点で、普段は現場従事者が見逃しているような危険の芽を摘み取るように社内チェックリストをもとに実施しています。パトロール終了後に、総評を行い、良い点・悪い点を指示し、指摘・改善事項があった場合は、直ちに是正させます。



〔店社パトロール〕

④安全教育訓練

各作業所において、重点工種の着手前に外部講師を招き、6時間の安全教育を実施しています。教育内容は、机上での教育や実際の作業箇所での作業環境に適した教育となっ

ています。また、安全に関する情報（事故情報・災害事例・安全講習会資料等）を入手した場合は、各作業所へ提供し教育資料として活用しています。

⑤日常安全衛生管理

積算・安全・原価管理システムを導入し、積算データと連携することで作業毎の危険有害要因をスピーディーに特定し、日常の安全管理書類をデータベース化して教育資料としても活用しながら、日常の安全管理業務の効率化を図っています。



5. むすびに



産業全般の人手不足が深刻化し、特に建設業の担い手不足で業界の衰退が懸念されますが、そういった時代の変化に対し柔軟に対応できるよう、ICT施工や現場の週休二日制、残業時間の上限規制など働き方改革に積極的に取り組み、中高生への現場見学会・職業体験学習・インターンシップの受け入れ等、建設業界に興味を沸くよう積極的に活動しております。今後も組織の充実化を図り、安心安全な企業を築けるよう努力してまいります。



〔職業体験〕

私の趣味

『食』

りんかい日産建設株式会社 北海道支店
支店長 横谷 亮太郎

この原稿依頼を頂き、改めて「趣味」について考える機会を頂きました。私の趣味はこれですといえるものがあるのだろうか。

過去を振り返ると、音楽、スキー、テニス、車、バイク、キャンプと興じてきたものは多々ありますが、子供の成長や赴任地の関係もあり今ではいずれも遠ざかっております。これらは趣味とは言えないと考えました。ゴルフも嗜みますが、残念ながら回数を重ねてもスコアは縮まらず、趣味というにはおこがましい限りです。

そこで今現在継続している物事を考えると「食」ではないかと考えた次第です。

私は元々空腹が満たされればそれで満足であり質より量、特に美食家でもなく食に拘りは無い方でした。

若い頃は現場監督でしたがその後営業に転向し会食の機会も増え、いつしか会食のお店選びをするにはロケーションやメニューに拘るようになり、どうせ食べるなら美味しいものと思うようになりました。そしてご一緒頂く方に「良いお店を知ってますね」と言っていただけると嬉しくなったものです。

近年は、水戸、札幌と単身赴任する中で御当地の有名店や季節の料理に出会い、その場その時の食の美味しさに気づきました。水戸であればアンコウ鍋、札幌であればジンギスカンとその土地ごとに美味しいものがあるものです。

時間のある時に何気なく見るテレビでも、グルメ番組のなんと多いことか。各地域の話題のお店や旬

な食材の紹介番組などいくらでも情報が得られます。気になったお店は地図アプリに登録するようになり、今では全国で地図アプリ上のピン止めが無数に登録されております。出張など出先で食事をする際はそれらのお店巡りを楽しんでいます。

このようにして美味しいものに出会うと、今度は自分でも作れないかと考えるようになりました。それは単身赴任下で毎回外食する訳にもいかず、自分で料理をするしかなかったためでした。

とはいえ料理の知識がない私は、テレビでの料理番組や動画配信サイトなどで作り方を調べるようになりました。調べてみるとこれまた情報が豊富であり、簡単なものから本格的なものまで何でも情報が得られます。また料理レシピのサイトも多数あります。

ここから沼に陥ります。塩と砂糖くらいしかなかった私の部屋に、コンソメやブイヨン、コチュ



取り揃えた各種調味料

ジャンや甜面醤、みりんから料理酒などの調味料がいつの間にか膨大に揃ってきたのです。初めは〇〇の素のようなパックに入った合わせ調味料と材料を混ぜて炒めるだけだったのですが外食したものとは風味が違い、それに近づけられないかと各種調味料を揃えるようになったのです。

しかし動画やレシピサイトを見ながら真似事で料理をしても、当然ですが上手いきません。外食したお店のようにはいきません。何故だろうと考えます。行きついた答えは道具のせいでした。すると今度は道具集めに嵌ります。テフロン加工のフライパンしかなかった私は、鉄やアルミのフライパン、スキレットや鉄鋳物のステーキ皿などを購入してしまいましたが、これがまた難しいのです。鉄やアルミはシーズニングとやらが必要とのこと。油や水を浸透させてコーティングしなくては食材がくっつくの

です。また、これらの道具は温度調整が肝心です。テフロン加工のものは冷えたままでも使用できますが、鉄は十分に温めて油返しをしてから調理する必要があります。これにまた悪戦苦闘しますが、少しずつフライパンが育ってくると愛おしくなってきます。スルスルと滑る目玉焼きに感動すら覚えます。完全に沼に嵌った自分に驚いております。

料理の道は奥が深いです。このように調味料や道具をそろえても、外食と同じような味にはなかなかなりませんが、人様に振る舞う料理を極めているわけではなく「どうせ作るなら少しでも・・・」のレベルですので、料理をする際にはお酒を飲みながら、いわゆるキッチン dranker として楽しんでおります。料理が出来上がる頃には、私も出来上がっております。

以上のように、外食から自炊までの「食」が現在の趣味ではないかと考えました。

今年より札幌に単身赴任しておりますので、冬はスキーにも再チャレンジしてみようと思っております。

単身赴任が解除されましたら、車でのドライブ、バイクでのツーリング、仲間とのキャンプなどを復活させたいと考えております。



アルミフライパン



色々な種類のフライパン

◎事務局だより◎

◎訃 報

当協会会員 真壁建設株式会社 取締役会長 山下洋司氏が令和7年11月6日ご逝去されました。

山下洋司氏は長年にわたり建設業に従事する傍ら、根室商工会議所会頭、根室市建設協会会長、根室港湾振興協議会副会長等、多くの団体役員を歴任され、令和5年には旭日小綬章を受章されました。

ここに謹んでお悔み申し上げます。



故 山下 洋司 氏

昭和25年3月生まれ

(満76歳)

略歴

昭和47年3月 北海学園大学工学部土木工学科卒業
昭和47年4月 大豊建設株式会社入社
昭和49年11月 真壁建設株式会社入社
昭和52年3月 真壁建設株式会社専務取締役
平成2年7月 真壁建設株式会社代表取締役
令和4年6月 真壁建設株式会社取締役会長

団体歴

平成2年12月 根室商工会議所 議員
平成5年12月 根室港湾振興協議会 副会長
平成8年4月 根室支庁管内建設業協会 理事
平成12年5月 根室市建設協会 会長
平成14年5月 根室支庁管内建設業協会 副会長
平成18年4月 根室管内建設業協会 理事
平成19年11月 根室商工会議所 会長
平成20年5月 根室市建設協会 顧問
平成28年11月 根室商工会議所 顧問

◎行事

1. 小樽・札幌地区地域懇談会

月日：令和7年9月8日

場所：グランドパーク小樽

内容：官民協働の取り組みほか

2. 第114回 日港連セミナー

月日：令和7年9月11日

場所：金沢東急ホテル

内容：令和6年 能登半島地震関係ほか

3. 浦河地区小懇談会

月日：令和7年10月17日

場所：浦河町総合文化センター

内容：港湾・漁港工事における課題ほか

4. 第115回 日港連セミナー

月日：令和7年10月20日

場所：アジュール竹芝（東京）

内容：建設産業における担い手確保の現状と課題ほか

5. 日港連 運営委員会・理事会・港湾局、航空局要望

月日：令和7年10月21日

場所：アジュール竹芝（東京）

内容：日港連表彰、令和7年度事業報告及び収支決算（見込）、令和8年度事業計画及び収支予算（案）その他

日港連運営委員会・理事会、国交省港湾局・航空局要望会 藤田会長出席

6. 経済と暮らしを支える港づくり全国大会

月日：令和7年10月23日

場所：砂防会館

内容：港湾の整備・振興に関する要望

7. 第2回 広報委員会

月日：令和7年10月24日

場所：メール開催

内容：「北のみなと」 116号（R8.1 発刊）掲載内容について

8. 第2回 技術委員会

月日：令和7年11月14日

場所：ホテルガーデンパレス札幌

内容：北海道開発局港湾空港部長要望事項及び港湾空港工事報告会発表議題の選定

9. 港関係団体連絡会と北海道開発局との意見交換会

月日：令和7年11月25日

場所：ホテルポールスター札幌

内容：入札契約、施工に関する課題についての意見交換

10. 常任理事会

月日：令和7年11月26日

場所：ホテル札幌ガーデンパレス

内容：北海道港湾空港部長要望書（案）、令和8年度日港連会長表彰候補者及び港湾空港工事報告会等について

11. 港関係団体連絡会と北海道との意見交換会

月日：令和7年11月28日

場所：かでの2.7

内容：入札契約、施工に関する課題についての意見交換

12. 日本港湾空港建設協会連合会と北海道開発局との意見交換会

月日：令和7年12月10日

場所：ホテルポールスター札幌

内容：港湾空港建設業に関する課題についての意見交換

13. 港関係団体と北海道開発局との意見交換会

月日：令和7年12月11日

場所：ホテルポールスター札幌

内容：港湾空港漁港建設業に関する課題についての意見交換

◎広報委員会だより◎

令和7年12月現在の広報委員は以下のとおりです。

委員長	小林 孝 範	東亜建設工業(株)
副委員長	古 田 圭 也	東洋建設(株)
(部会長)	宮 部 秀 一	(株)菅原組
(副部会長)	上 野 強	釧石工業(株)
	高 木 哲 夫	萩原建設工業(株)
	千 葉 不 二 夫	勇建設(株)
	小 玉 茂 義	東亜建設工業(株)
	今 林 弘	菱中建設(株)
	阿 部 勝	五洋建設(株)
	相 馬 洋	近藤工業(株)
	岡 元 節 雄	(株)不動テトラ
	高 橋 啓 司	あおみ建設(株)

* 広報委員会からのお願い

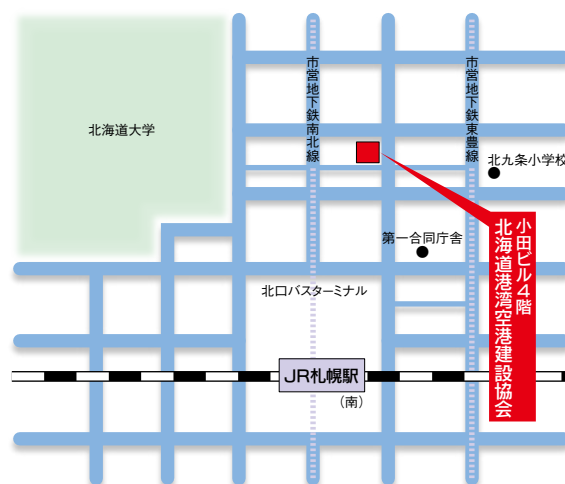
1. 新造船（機械・装置含む）の紹介
2. 注目される工事の着工、完成
3. 工事現場の紹介
4. 各地域の技術研究会・イメージアップ事業等のご投稿をお待ちしております。



駐機場

「写真提供：札幌開発建設部」

北海道港湾空港建設協会 案内図



会報「北のみなと」No.116

発行年月 令和8年1月
 発行 北海道港湾空港建設協会 会長 藤田 幸洋
 札幌市北区北9条西3丁目10-1 (小田ビル4階)
 TEL(011)707-4731 FAX(011)707-4733
<https://www.hokkaido-kkk.jp>
 Email:hkkk@h4.dion.ne.jp
 編集 北海道港湾空港建設協会 広報委員会
 編集責任者 宮部 秀一
 印刷 (株)須田製版